

住民参加の現状と課題

経済学部 教授 高橋 紘一

1. はじめに

ここで取り上げる「住民参加」は、行政へのいわゆる住民参加だけでなく、もっと広い意味で捉えたい。すなわち、「先進的未来型地域社会づくりへの住民参加」という意味である。このように「住民参加」を位置づけると、「先進的未来型地域社会づくり」へ「参加」しているのは、住民だけでなく、行政、非営利組織、企業もメンバーであることが見えてくる。このような全体像を背景にして、この節では「住民参加の現状と課題」について述べてみたい。

2. 行政と住民との情報媒体

高齢化社会への進行は、半田市・阿久比町・武豊町においても現実のものとなりつつある。

高齢者に対する福祉・保健・医療機関は、最も身近な存在である自治体が担うことが最も効率的であることはいうまでもないだろう。

しかし、現在の情報環境における自治体と住民の関係をみると、自治体から一方的に情報が流されるだけであり、しかも流された情報が住民に届いているかどうかは確かめる有効な手段を持たないのが現状である。

この場合の情報媒体は、広報・パンフレット等の「紙」、テレビ・CATV・ラジオ等の「電波」があるが、一方向の情報媒体である。いわば、暗闇にむかって情報を発信し、暗闇からの応信を待っている状態である。

3. 住民参加と情報

「先進的未来型地域社会づくり」への住民参加のためには、居住する地域についての共通認識が必要であるが、現状ではせいぜい居住地の周囲とか、運動・通学・買い物際の往復路についての感覚的な記憶が主であろう。もっとも、地域に関心のある住民は「自治体広報」等の資料を保存しているだろう。

しかし、住民生活にとって、どこの自治体に居住するかによって、生命・健康・生活が大変異なるのが現実なのであるが、地域づくりや自治体行財政に関心はあっても、情報入手の手段が限られているし、それにも増して、情報の発進が困難であった。居住する地域に、同じ関心や問題意識をもっている住民が存在するはずであるが、連絡の取りようがないのが現状である。たまたま同じ関心を持つ仲間と知り合っても、情報交換しようとしても時間的距離的に大きな限界がある。すなわち、日中居住地を離れて就業している場合は、夕方とか、土日になってしまうし、地域の情報を入手することはまず不可能である。

日中、居住地にいても、子育て中とか、病人や高齢者を介護している場合、住民参加が困難である。住民参加にさける時間があっても、交通が不便な場所に居住している場合は、情報を入手するために出かけるには大変な意欲を必要とする。

4. インターネットと住民参加

しかし、インターネットによって、住民参加の新しい地平が見えてきた。インターネットが気軽に利用できる環境になれば、地域に関する情報を、居住地から遠く離れた職場にいても、子育てや介護のちょっと手が空いた時間を利用して、また交通の便が悪くても、深夜においても情報の入手が可能になる。

そのためには、地域に関する基本的な共通情報のデータベースを作成し、インターネットで発信することが必要であろう。これは、行政サイドが多数の情報を抱えているので、こまめに情報発信をする必要がある。

行政サイドが多数の情報を抱えているといっても、生きて動いている情報の収集には弱い。例えば、自治体が収集する統計情報は、速くて数ヶ月前の数字、たいていは、1年以上前の数字である場合が多い。

生きて動いている情報に接しているのは、住民、非営利組織、企業等の地域のメンバーである。しかし、メンバーが見えているのは、目の前の情報だけであって、それが地域の中でど

のような価値を持つ情報であるのか、無用な情報化が、重要な情報化わからない。

つまらない情報だと思っても、以外と重要な情報である場合もあるだろう。その判断が可能になるのは、それらの情報が一か所に集ったときである。

現状でも、それらの情報は各メンバーの情報誌に掲載されている場合もあるだろうが、メンバーの間だけの情報になっている。

ところが、インターネットの掲示板を使えば、一変する。インターネットの掲示板が誰からもアクセス可能な状態であり、もちろん、書き込みも自由にできる環境になっている場合、生きて動いている情報が多数集まれば、おのずからその情報の価値が明らかになってくるだろう。一見して、「つまらない情報」だと思っても、掲示板に書き込んでいくと、後になって重要な情報だったこともあるだろう。

5. 行政への住民参加の先進事例

分野によっては、インターネットによって、住民参加そのものが可能になる。行政の政策づくりへの事例はあるが、先進的な例をあげてみよう。

東京都は新しい「基本構想」を策定するために青島都知事の下に私的懇談会として「生活都市東京を考える会」を設けた。この「考える会」が「中間答申」及び「最終答申」を出すに当たって、「考える会」での議事録・資料をすべてインターネット上で公開 (<http://www.tokyo-teleport.co.jp/tokyoplan/index2.html>) するだけでなく、広く都民からの意見を求めるために、あらゆる情報媒体を利用した。手紙、FAX、電話などだけでなく、双方向の対話が可能である「電子会議室」を設けた。

この「電子会議室」は、特定のパソコン通信会社だけでなく、草の根のパソコンからも入ることのできる会議室であり、「考える会」のホームページとも連動している。

住民の自治体行政への要求は多様化しており、「考える会」の委員だけでは対応しきれなくなっているのが現状であるが、この「電子会議室」が設けられたことによって、都庁にわざわざ出かけていなくても、都民は時間と空間の制限を受けることなく、今後10年間の都政のあるべき方向についての議論に参加することが可能になったのである。

この「電子会議室」に寄せられた意見と手紙やFAXでの意見も、ホームページに転載され、だれでも読め、またホームページから意見を書き込めるようになっている。

このようにして、「考える会」の委員だけでなく、一般都民もともに今後の10年間の都政のあり方を考え、「答申」に反映された。

しかし、この実験で明らかになった問題点は、「電子会議室」やインターネットにアクセスできる都民が、情報機器を活用できる一部の都民に限られたことである。

双方向性を生かした行政へのこのような住民参加は、自治体行政運営に大きな変革を予感させるものがあり、市民的で効率的な税金の使用に道を開く可能性をもっている。ただし、このためには、できるだけ多くの住民が情報機器を使用して、積極的に行政への住民参加がされる必要がある。

また、パソコン通信による「電子会議室」方式は、途中から参加すると、膨大なログから、自分の関心のあるテーマを探すのは至難の業であることがわかり、自分の関心のあるテーマを簡単な探せ、気軽に発言できるようにしなければならないなど、改善すべき点が多々明らかになった。

この点、半田市、阿久比町、武豊町地域を対象とする今回の実験は、以前のような問題を具体的に解決するための実験と位置づけることができる。

インターネットによる行政への住民参加の場合に、どのような情報を行政側からどのように流せば、住民が興味を持つのか。住民側から情報を発信するためのリテラシーはどのようにすれば、どのくらいの期間で獲得できるのだろうか。

具体的には、住民とくに今回の実験においては、福祉サービスを供給する民間団体や福祉サービスを受ける住民と行政との間で、実験をおこなうことにより、自治体行政と住民間の双方向コミュニケーションの可能性が明らかになるだろう。

6. 課題 - 参加から参画へ

行政への「住民参加」という場合、例えば「老人保健福祉計画」策定のケースを考えてみると、一般的な傾向として、意見表明の機会是与えられても、計画策定それ自体に参画することはなかったのではないか。意見を表明できる住民も、一部の住民である。その住民が住民に代表して意見を表明することは大変困難である。大部分は個人的な意見に終わってしまう。

しかし、前述の東京都の事例のように、インターネットを使用すると、各種の計画づくりのために、全住民が資料を要求したり、意見を表明したり、計画策定委員と議論もできることが可能になる。

また、「先進的未来型地域社会づくり」にあたっては、行政が主導した方がよいケースもあれば、住民間で解決がつく問題もあるだろう。

住民が主体となって問題解決にあたると、ある自治体の「落書き掃除」のように思いもかけない力を発揮することもある。税金の有効な使い道にもつながる。

そこで、別項の「生活福祉圏」が生きてくる。「生活福祉圏」は行政にとっては、施策を実施する単位であるが、住民等のメンバーにとっては、徒歩・自転車で行動可能な範囲である。この「生活福祉圏」ごとに、「バーチャル協議会」を「インターネット」上に設けることは考えられないか。

全住民が「バーチャル協議会」のメンバーであるが、行政もメンバーである。

もちろん、非営利組織も企業もメンバーとなる。要するに、「生活福祉圏」に生じるさまざまな問題を出し合い、議論し、智恵を出し、解決方法をさぐる「場」である。

「インターネット」上に設ける「場」であるから、朝でも、夜中でも、勤め先の名古屋市内からでもアクセスができる。この「場」において、地域問題が自ずから交通整理されて、住民自ら解決できる問題、行政と住民と共同で解決できる問題、企業も入らないと解決できない問題、行政主導でないとは解決できない問題、長期の問題・短期の問題・緊急問題などに仕訳されるのではないか。

「生活福祉圏」であるから、電子的な情報交換では解決できない場合は、徒歩・自転車で集合し、顔をみながら議論が可能である。この段階に至れば、住民参加から「住民参画」への段階に入り、住民が主人公となる「生活福祉圏」が形成されたといえよう。